

(令和3年度計画事業)

No	事業名	事業概要	対象者、対象施設等	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 (千円)		事業の効果	担当課
1	健康管理システム導入業務	健康管理システム初期導入業務委託経費 (村民の健康情報をデータ管理することにより、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつも必要な保健事業の継続を図る。世帯管理が可能な健康管理システムを導入することで、より効率的で効果的な訪問事業を実施できる。また、クラウドの活用により災害時等も含め健康管理情報(予防接種情報、基礎疾患、健診データ、母子健康データ等)に基づいた重症化予防など安定した保健事業の提供が可能となる。)	村民	16,758	16,218		健康管理システムの導入により、住民の健康情報(予防接種、基礎疾患など)をデータ一括管理することで、新型コロナウイルスワクチン接種がスムーズに行えた。また、避難所開設時には健康管理情報を他部署と共有が図れスムーズな支援につながった。	保健福祉課
2	人吉下球場消防組合新型コロナウイルス感染防止対策事業	人吉下球場消防組合の感染者等搬送時における救急隊員の感染を予防するため感染対策用品の購入を行う。	人吉下球場消防署管内の住民及び消防署職員	273	273		救急搬送時に新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品購入が可能となった。消防署員の感染症対策に効果があった。	総務課
3	書面規制、押印、対面規制の見直し等業務・行政手続整備更新業務	新型コロナウイルス感染症の蔓延防止、行政サービスの更なる効率化を図るため押印の見直し等を行い、併せてオンライン化を図る。	職員	2,090	2,090		一部の書類を除き、押印省略が可能になったため、住民が窓口に来る人数が減少し、新型コロナウイルス感染症対策に効果的であった。	総務課
4	村内小中学校感染予防対策事業	新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底するため、村内小中学校のトイレ及び手洗い場をセンサー式手洗い器に改修し感染防止を図る。	小中学校	12,023	12,023		各学校の手洗い場の多くをセンサー式手洗い器に改修することで、感染防止対策につながった。	教育委員会
5	村内小中学校感染予防対策事業	南小中学校低学年用(現在ある和式4、洋式4つのトイレをより新型コロナウイルス感染リスクの低い洋式に改修するとともに数を10に増設、自動洗浄化を図る。同時に小便器も自動洗浄化を図る。電気も人感センサーに改修し、手洗い器も自動洗浄化してできるだけ非接触化する)	相良南小中学校	16,953	16,952		低学年用トイレの洋式化、トイレの増設、自動洗浄化、電気も人感センサーに改修することで、衛生環境改善、密の解消及び感染防止対策を図ることができた。	教育委員会
6	在宅勤務導入支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため職員のテレワーク及び分散業務環境を整える必要があるため、テレワークに適したPCを購入し、活用することで感染拡大の防止に努め、併せて業務効率化を図る。	職員	2,530	2,530		端末の導入により在宅勤務及び分散での業務実施が可能となり、感染症対策が可能となった。	総務課
7	避難所用ポータブル蓄電池導入事業	避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、ポータブル蓄電池を使用し、避難者が密接しないように電源確保を図る。	避難者	1,545	1,545		避難所において、10台のポータブル蓄電池を配置することにより、携帯電話の充電等の場소를拡充することができ、避難所での新型コロナウイルス感染症対策に効果があった。	総務課
8	消費拡大支援事業	長引く新型コロナウイルス感染症対策で低迷する住民生活の支援と地域経済(村内事業者)の回復及び消費喚起を促すため、商品券の発行・配布(村民1人あたり5,000円分)を行う。	村民	21,684	21,683		商品券の配布率99.8%、換金率は98.2%と高く、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、落ち込んだ村内の個人消費が本事業により活性化され、村内の商工業者の事業維持が図られた。	産業振興課
9	第3セクターによる地域活性化事業	新型コロナウイルスで停滞する村内地域を感染症対策を実施したうえで第3セクターを活用し地域の活性化を図る。 ・弁当宅配・野果販売事業・移動販売車、村PR事業のための動画・HP作成 ・キャンプカー電源設置工事、コロナ対策消毒事業(次亜塩素酸)	さがら温泉茶湯里	5,000	5,000		株さから(茶湯里)による弁当配達業務、相良村PR事業、キャンプカー事業、コロナ対策消毒事業の実施により、コロナ禍における住民の生活支援及び安心安全な経営体制の構築を図った。	産業振興課
10	フリーWi-Fi増設事業	リモートワークの需要拡大やアウトドア志向の拡大に対応し、コロナ終息後の来訪者増加に備えるため、村内の温泉施設や附属施設(ふるさと館、ログハウス等)にもフリーWi-Fiを増設し、インターネット環境を改善する。	さがら温泉茶湯里施設及び村有施設	2,557	2,557		相良村の観光拠点施設である「さがら温泉茶湯里」の関連施設(ふるさと館、加工施設、ログハウス、屋外炊事場)において、コロナ禍におけるリモートワーク等の、Wi-Fiアクセスポイントとして、利用があり、効果があった。	産業振興課
11	営業時間短縮要請協力金に係る市町村負担金	新型コロナウイルス感染拡大に係る飲食店への営業時間短縮要請に伴う協力金の一部負担金	飲食店経営者	830	830		財源は、県9割、村1割となっており、村内では4店舗の申請があった。コロナにより利用客が減少していた店舗だが、中でもアルコールを提供する店舗などは、コロナの影響を大きく受けていたため、この交付金において、運営の安定を図れたとの声もあり、一定の効果があった。	産業振興課
12	web会議室エアコン整備事業	職員のweb会議室として、元副村長室を利用するため、故障している既設置エアコンの入れ替えを行い会議室環境を整備する。	職員及び会議関係者(来庁者)	288	287		空調設備を整備し、オンライン等のweb会議の環境を整える事ができた。	総務課
13	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通事業者支援事業	緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、経済活動への影響を受けている地域公共交通事業者に対し、事業者支援金を交付し、安定的な事業が維持できるよう支援を行う。	くま川鉄道	250	125		運営に大きな影響を及ぼした利用者の減少に対し、支援金を交付することで、安定的な事業の維持が図られた。	総務課
14	保育対策事業費補助金	保育所において、感染症に対する強い体制を整え、感染対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくことを確保する。	施設利用者	1,300	650		空気清浄機や消毒液等の配備により、継続的に保育施設での感染症対策を行うことができた。	保健福祉課
15	非常時給食提供事業	給食材料仕入先や調理従事者に新型コロナウイルス感染者が出た場合に、給食を滞りなく供給することができるよう長期保存できるカレーを備蓄し対応する。	児童・生徒	112	112		給食材料仕入先や調理従事者に新型コロナウイルス感染者が出て給食の提供が難しい場合に備え、長期保存できるカレーを備蓄することができた。	教育委員会
16	公共施設感染予防対策事業	役場庁舎等の窓口及び共用スペースに空間除菌、消毒用品の設置や定期的な消毒を実施し公共施設空間の安心・安全を確保する。	来庁者及び職員	1,389	1,065		役場庁舎等の共用スペースの空間除菌、消毒用品の設置や定期的な消毒の実施により、公共施設の安心・安全を確保する事ができた。	総務課
17	健診時感染予防対策事業	乳幼児健診時等に対象者及び医師や看護師、職員等の感染予防を図り、安心して健診を受ける環境を整えるためサーモマネージャー、アルコール噴射台を購入	健診対象者及び職員	152	76		サーモマネージャーとアルコール噴射台を設置することにより、乳幼児健診時等に対象者、医師、看護師及び職員等の感染予防を図り、安心して検診を受ける環境を整えることができた。	保健福祉課
18	村内小中学校スクールバス感染予防対策事業	スクールバスの車内に空間除菌消臭装置を設置し、児童・生徒の登下校時の新型コロナウイルス感染予防を図り、安心安全を確保する。	児童・生徒	423	421		スクールバスに空間除菌消臭装置を設置したことにより、バス内での感染もなく感染防止対策を行うことができた。	教育委員会
19	学校保健特別対策事業費補助金	学校にPCやwebカメラを購入し、学校と家庭をリモートで通信できるように環境を整備することで3密を回避し感染拡大防止を図る。	児童・生徒	1,060	527		新型コロナウイルス感染により長期休校した児童生徒に向けリモート通信で授業を行ったり、分散授業に使用することで、3密を回避し感染拡大防止を図ることができた。	教育委員会
20	web会議環境整備事業	web会議環境を整え、また村内施設等でもインターネット環境を利用できるよう、無線LANルーター、アクセスポイント増設、Web会議用電子黒板等を導入活用する。	役場庁舎及び村有施設	1,305	1,304		庁内アクセスポイントの増設により、庁内全域がネットワークに接続できるようになったため、分散業務及びオンライン会議などが実施できるようになり、感染症対策につながった。	総務課
21	外出支援等感染予防対策事業	村で週3回高齢者の外出支援及び介護予防教室を行っているため、外出支援車内や介護教室会場に空間除菌器を設置、併せて外出支援車内に仕切りカーテンを取り付け、利用者の感染予防及び安心安全を確保する。	利用者	183	114		外出支援者に低オゾン発生器と仕切りカーテンを設置することで感染対策を実施し、安全に送迎することができた。また、高齢者の介護予防教室に空気除菌器を設置することで十分な感染対策を行うことができた。	保健福祉課
22	web会議室エアコン整備事業(教育委員会内)	教育長及び教育委員会職員のweb会議室として教育長室を利用するため、故障している既設置エアコンの入れ替えを行い会議室環境を整備する。	職員・会議参加者	990	990		故障していた既設置エアコンを取り替えたことで、web会議室としての利用を行うことができ、3密を回避し感染症防止対策ができた。	教育委員会
23	疾病予防対策事業費等補助金	予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係る「インフルエンザ情報連携(番号制度に関する健康管理システム改修を行うこと)で住民の接種管理等を行い感染予防対策につなげる。	村民	158	158		連携体制整備事業を実施することにより、新型コロナウイルスワクチン接種等関連することができた。	保健福祉課
24	ロタウイルスワクチンに係る健康管理システム改修	番号制度に関する健康管理システム改修を行うことにより住民の接種管理等を行い感染予防対策につなげる。また、システム改修により業務時間の短縮を図り、3密を回避し感染予防を図る。	村民・職員	410	304		健康管理システム改修し、連携体制整備事業を実施したことにより、新型コロナウイルスワクチン接種等関連することができた。	保健福祉課
25	ふれあいセンター電源改修	新型コロナウイルスの保管機器を設置するために通常の電源コンセント口ではなく専用電源の確保をする。	村民	196	195		電源改修したことにより、停電等の緊急事態に備えるバッテリー電源装置を設置することができ、新型コロナウイルスを安全に保管できるようになった。	総務課
26	疾病予防対策事業費等補助金	健康管理システム改修を行い、健(検)診結果等の情報連携を行うシステムを整備することで、全国でデータを共有し住民の感染症対策や重症化を防ぐ。	村民	2,108	703		健(検)診結果の活用に向けた情報標準化整備事業を実施したことにより、住民の健康情報をデータ一括管理することで、新型コロナウイルスワクチン接種等がスムーズに行えた。	保健福祉課
27	健康管理システム改修事業	健康管理システム改修を行い、健(検)診結果等の情報連携を行うシステムを整備することで、各種がん検診結果や肝炎ウイルス検診結果、歯周疾患検診等のデータを転出先等自治体でも共有でき、住民の健康状態の把握や重症化リスクの把握ができることによりより細やかな感染予防対策を図る。	村民	862	767		健(検)診結果の活用に向けた情報標準化整備事業を実施したことにより、住民の健康情報をデータ一括管理することで、新型コロナウイルスワクチン接種等がスムーズに行えた。	保健福祉課